

第 4 回

熊本県議会

地域活力創生特別委員会会議記録

令和5年12月12日

開 会 中

場 所 全 員 協 議 会 室

## 第4回 熊本県議会 地域活力創生特別委員会会議記録

令和5年12月12日（火曜日）

午前9時58分開議

午前11時19分閉会

本日の会議に付した事件

- (1) デジタル田園都市国家構想について
- (2) TSMC進出に係る県内波及効果について
- (3) 付託調査事件の閉会中の継続審査について

出席委員（16人）

委員長 橋 口 海 平  
 副委員長 高 島 和 男  
 委員 城 下 広 作  
 委員 松 田 三 郎  
 委員 溝 口 幸 治  
 委員 西 聖 一  
 委員 内 野 幸 喜  
 委員 高 野 洋 介  
 委員 楠 本 千 秋  
 委員 岩 本 浩 治  
 委員 池 永 幸 生  
 委員 坂 梨 剛 昭  
 委員 前 田 敬 介  
 委員 幸 村 香 代 子  
 委員 住 永 栄 一 郎  
 委員 立 山 大 二 朗

委員外議員（なし）

説明のため出席した者

企画振興部

理事兼  
 デジタル戦略局長 小金丸 健  
 政策審議監 門 崎 博 幸  
 地域・文化振興局長 永 友 義 孝  
 首席審議員兼  
 企画課長 小 川 剛 史

地域振興課長 久保田 健 二  
 交通政策課課長補佐 地 下 良 広  
 デジタル戦略推進課長 受 島 章 太 郎  
 システム改革課長 黒 瀬 琢 也  
 知事公室

政策調整監 神 西 良 三  
 広報グループ課長 清 水 英 伸  
 危機管理防災課長 佐 崎 一 晴

総務部

私学振興課長 枝 國 智 一  
 市町村課長 阿 南 周 造  
 税務課長 坂 口 啓 介

健康福祉部

健康福祉政策課長 本 田 敦 美  
 首席審議員兼  
 高齢者支援課長 下 村 正 宣  
 首席審議員兼  
 子ども未来課長 木 村 和 子  
 医療政策課長 笠 新

環境生活部

環境政策課長 枝 國 智 子  
 環境立県推進課審議員 村 上 友 彦  
 環境保全課課長補佐 林 浩 介  
 男女参画・  
 協働推進課長 板 橋 麻 里

商工労働部

商工労働部長 三 輪 孝 之  
 商工政策課長 池 永 淳 一  
 商工振興金融課長 田 浦 貴 久  
 労働雇用創生課長 時 田 一 弘  
 産業支援課長 辻 井 翔 太  
 企業立地課長 元 田 啓 介

観光戦略部

政策審議監 脇 俊 也  
 観光国際政策課長 櫛 本 麻 理  
 観光企画課長 川 寄 典 靖  
 観光振興課長 石 井 利 幸  
 販路拡大ビジネス課長 宮 崎 公 一

農林水産部

生産経営局長 中 島 豪  
 農林水産政策課長 藤 由 誠  
 農地・担い手支援課長 山 本 剛 士  
 首席審議員兼  
 農村計画課長 青 木 公 平  
 森林整備課審議員 鹿 井 実  
 森林保全課審議員 山 下 聖 二  
 水産振興課審議員 山 下 武 志

土木部

監理課長 森 山 哲 也  
 土木技術管理課課長補佐 赤 木 宣 文  
 道路整備課審議員 塚 本 貴 光  
 都市計画課審議員 平 山 幸 司  
 住宅課長 今 福 裕 一

教育委員会

教育政策課長 永 松 浩 史  
 高校教育課長 前 田 浩 志  
 義務教育課長 藤 岡 寛 成

企業局

総務経営課長 馬 場 幸 一

事務局職員出席者

政務調査課主幹 西 村 哲 治  
 政務調査課主幹 時 吉 啓 通

午前9時58分開議

○橋口海平委員長 おはようございます。

ただいまから、第4回地域活力創生特別委員会を開会します。

まず、本日の委員会に1名の傍聴の申込みがありましたので、これを認めることといたしました。

本委員会は、インターネット中継が行われます。委員並びに執行部におかれましては、発言内容が聞き取りやすいよう、発言の際には、マイクに向かって明瞭に御発言いただきますよう、よろしくお願いいたします。

次に、執行部の紹介につきましては、お手元の関係部課職員名簿に代えさせていただきます。

ます。

それでは、お手元に配付の委員会次第に従い、付託調査事件を審議させていただきますので、よろしくお願いいたします。

議題1、デジタル田園都市国家構想について、議題2、TSMC進出に係る県内波及効果について、一括して執行部から説明を受け、その後、質疑を受けたいと思います。

なお、委員会を効率よく進めるため、説明は、着座のまま簡潔にお願いします。

では、資料に従って執行部から説明をお願いいたします。

○受島デジタル戦略推進課長 デジタル戦略推進課です。

DX、デジタルトランスフォーメーション関係について御説明いたします。

説明資料の2ページをお願いいたします。

まず、1、市町村DXの支援についてです。デジタル社会の実現には、住民に身近な市町村の役割は極めて重要だと考えております。住民にとっては、行政手続のオンライン化やスマホアプリを使ったサービスなど、利便性が向上するほか、行政内部でも、ペーパーレス化による資料作成時間の短縮など、業務が効率化するといった効果が見込まれております。

一方で、市町村には、人材や体制の面で課題があり、県では、以下の4点を中心に積極的な支援を行っております。

次のページ以降で御説明いたします。

3ページをお願いいたします。

1点目の民間デジタル人材の派遣については、市町村の要望に沿って、デジタルの知識だけではなく、市町村の庁内検討の進め方や職員研修など、行政実務の面の相談にも対応する事業で、委託先の県内IT系企業の専門人材を派遣しております。

その際、派遣人材のメンバーは、県庁で週に1回程度、県職員とのミーティングを持つ

こととしており、県内45市町村それぞれの課題を事前に理解することで、個々の実情に応じた支援を実現しております。これは、本県独自の取組となっております。

また、全市町村の状況把握としまして、45市町村の全てを訪問し、ヒアリングも実施しております。

市町村の要望に応じて行う個別支援については、現在16市町村に派遣を行っており、それぞれの課題解決、成果に結びつけております。年明けには地域別の意見交換会も予定しております。

引き続き、市町村ごとの個別事情に丁寧に対応してまいります。

4ページをお願いいたします。

2点目の市町村職員の中核人材の育成については、市町村のDX部門の係長など、DX推進の中核人材を対象とした研修を今年度から新たに開催しております。

DXについての基本的な考え方やデジタルツールの体験、先進自治体の事例紹介などの内容で、5回シリーズで実施しております。こうした県の大規模な市町村DX研修は、他県では例が見られません。

この研修をきっかけに、市町村において、デジタルツールの導入の検討が進んだり、同様の研修が市町村の中で実施されたりといった具体的な効果も見えつつあります。

5ページをお願いいたします。

3点目の情報システムの標準化・共通化支援です。

情報システムの標準化、共通化とは、税や社会保障など20の業務の情報システムにつきまして、従来は市町村が独自で開発していたものを、今後は、国が示した標準仕様に沿って統一したシステムへ移行する取組でございます。業務システムの仕様を統一することで、市町村におけるシステムの維持管理に係る職員の労力あるいは財政的な負担の軽減を図ることを目的としております。

対象の20業務は、資料真ん中のとおりでございますが、このうち、児童扶養手当と生活保護の2つの業務については、県でも対応することとなっております。原則、令和7年度末までに移行する必要があります。

6ページをお願いいたします。

現在、各市町村では着実に作業が進んでおります。一方で、例えば、市町村が契約している事業者が撤退、あるいは標準仕様に沿ったシステム開発や改修に時間を要する場合など、令和7年度までの移行が困難となる場合も見込まれます。この場合、国では、移行期限の延期が個別に判断されることとなります。

県では、主に3つの取組によって市町村の支援を行っております。

熊本縣市町村DX推進連絡調整会議では、デジタル庁の職員を招いての説明会や意見交換会の実施、市町村における作業スケジュールの説明など、今年度も3回の開催を予定しております。

また、民間デジタル人材によるプッシュ型支援は、先ほど御説明しました民間デジタル人材派遣を活用し、市町村の進捗状況や課題の把握などを行いながら、随時の支援につなげております。

そのほか、県職員による個別支援などで、市町村からの個別の相談対応など、随時きめ細やかな支援を行っております。

7ページをお願いいたします。

こうした県の取組につきまして、国からも一定の評価をいただきました。

総務省が情報システムの標準化・共通化支援の観点から作成しております取組の事例集に本県の支援策が掲載されたほか、全国都道府県課長会議での総務省からの講演においても、先進的な取組として御紹介いただいたところ です。

8ページをお願いいたします。

次に、2、データ活用の推進について御説明いたします。

デジタル社会の実現には、民間での新たなサービスや技術の開発、市町村における住民、個人に応じたサービスなどにつながるデータの活用が重要になると考えております。

県としましては、データ活用に係る理解向上やオープンデータの推進、エリア・データ連携基盤の構築といった環境整備を進める必要があると考えております。

特に、エリア・データ連携基盤は、行政や民間など様々なデータを流通させ、複数のサービスを連携させる役割を持つインフラとして、国のデジタル田園都市国家構想にも位置づけられており、全国の市町村などで構築の動きが見られます。

熊本県におきましては、県の主導によりまして、非パーソナルデータを扱うデータ連携基盤の構築を進めており、市町村での予算措置はこれからになります。令和6年度から、13の市町村と共同運用を行う予定になっております。個人に関する情報、パーソナルデータを扱う基盤の構築に向けた検討も進めております。

こうした、県と市町村による大規模なデータ連携基盤の共同運用は、長崎県に次いで全国で2番目となる取組となります。

9ページをお願いいたします。

一方で、インフラだけではなく、活用されるデータの存在も必要であり、行政においても、データの提供あるいは活用が求められています。

国では、誰もがインターネットを介して容易に利用できる形に加工されたオープンデータを推進しております。

県におきましても、昨年度からこの取組を強化しており、県が保有しますデータのオープン化について、現在まで328項目へ拡大しております。

本年度は、市町村が持つデータのオープン化にも支援を行っております。民間などの利用を考えますときに、市町村ごとにばらばら

で公開するよりも、例えば県内一律に公共施設を公開するなど、統一することで利便性が向上すると考えておりまして、県では、統一様式によるデータ項目の提案や実際の作業の支援を行っているところでございます。

黄色でお示ししておりますとおり、今後も計画的、継続的に全市町村のデータのオープン化に取り組んでまいります。

10ページをお願いいたします。

県内の市町村でもデータ活用の動きが少しずつ出てきております。

ページの左側では、荒尾市における取組を記載しております。

荒尾市では、住民の健康づくり、健康寿命の延伸を目的とし、様々な健康データや医療情報などを活用して、自分の健康状態や将来の疾病リスクをスマホなどで可視化できる、さらには日々の生活改善につなげてもらう取組を進めておられます。

主な事業として、医療情報、お薬手帳、日々の健康データをスマホアプリで管理する電子版あらか健康手帳、あるいは健診データなどを活用いたしまして、将来の疾病リスクをパーセントで表示し、さらに、健康改善メニューも併せてスマホで確認できるAIを活用した健康予測シミュレーションなどを行っておられます。

こうしたデジタルを使った健康増進事業は、各市町村でも関心が高く、住民にとってもデジタル化のメリットが大きいと考えられることから、県としましては、さらなる住民サービスの実現につきまして、市町村と検討を行っているところでございます。

また、ページの右側には、南小国町と楽天グループによる連携を記載しております。

楽天グループが持つ膨大なマーケティングデータを活用することで、例えば、南小国町を訪れる観光の現状などを分析あるいは見える化することで、観光事業者や宿泊業者を交えた今後の地域活性化策に生かしていこうと

いう取組になっております。

この取組は、6月に行われた県と楽天グループ、くまもとDMCによる連携協定が契機となっておりまして、南小国町でモデル的な取組がスタートしたという形になっております。

今回は、2つの例を御説明いたしましたが、県としましては、こうした市町村におけるデータ活用の取組が進むよう、さらに支援を行ってまいります。

デジタル戦略推進課からは以上です。

○久保田地域振興課長 地域振興課でございます。

移住、定住等関係について御説明させていただきます。

説明資料の12ページをお願いいたします。

本県では、全庁的に連携して移住、定住の推進に取り組むため、令和3年度に移住定住推進本部を設置しております。

今年度は、2回の本部会議を開催しており、右下に記載しております第2回の本部会議では、令和6年度に重点的に取り組むべき事業についての意見交換等を行ったところでございます。

13ページをお願いいたします。

首都圏における移住相談の状況でございます。

先日実施されました本委員会の管外視察におきまして、特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センターから、令和4年度の相談者の傾向等について説明があったところでございます。

このページから15ページまでは、視察の際の資料でございますが、一部データの訂正等もございますので、改めて御説明させていただきます。

まず、13ページの左側、(1)相談者の居住地でございますが、東京窓口ということでございますので、やはり東京都、神奈川県、埼

玉県、千葉県といった首都圏の4都県で8割近くを占めているという状況でございます。

14ページをお願いいたします。

相談者の出身地でございますが、熊本県出身者は32.26%ということでございますので、逆に言いますと、7割近くを東京や神奈川をはじめとする県外の方が占めているという状況でございます。

15ページをお願いいたします。

左上の3)年齢別に見ますと、20代から50代のいわゆる現役世代で9割以上を占めているという、比較的若い方からの相談が増えているという状況でございます。

続きまして、16ページをお願いいたします。

そうした若い世代からの相談が増えている中で、移住定住推進本部会議では、上段に記載のとおり、都市部の若年層をターゲットに、熊本への人の流れを加速化するという基本方針の下で各種取組を進めているところでございます。

主な取組について御報告させていただきます。

17ページをお願いいたします。

生活環境、社会基盤、教育環境等の整備に関する事業でございます。

「こどもまんなか熊本」の実現を目指して、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援に取り組んでおります。

右下の事業の成果欄に記載のとおり、AIを活用して、子育てのお尋ねに24時間365日回答する「聞きなっせAIくまもと」の多言語化や子ども医療費の助成対象の拡充等に取り組むほか、知事とくまモンによるこどもまんなか応援サポーターの就任宣言等に取り組んでいるところでございます。

18ページをお願いいたします。

方針1、デジタル技術の活用関係事業でございます。

左側、デジタル技術を活用したプロモーション

ョンでは、市町村と連携したオンライン移住相談会等を開催しております。

移住検討者と市町村とがグループトークを行う熊本ONLINE寄合を、今年度4回開催しております。37組の移住検討者と延べ24の市町村が参加されているところでございます。

また、9月の本委員会でも御報告させていただきましたが、8月には、県内の全市町村が参加する大規模なオンラインイベントを開催しております。171組の方に御参加いただいたところでございます。

来年2月には、地域おこし協力隊への着任を希望されている方と市町村とのオンラインマッチングイベントを予定しております。

右側、復旧・復興首都圏等広報強化事業では、SNS広告の効果を高めるため、デジタルプロモーションアドバイザーを起用しまして、ターゲットの具体化による効果的な情報発信を進めております。

くまもとUIJ就職フェアや県職員採用試験など、関係人口、定住人口の拡大につながる取組を効果的に発信してまいります。

19ページをお願いいたします。

方針2、ターゲットの明確化関係事業でございます。

左側、移住定住促進プロモーション事業では、10月に東京交通会館において、本県主催としては最大規模の移住定住イベントを開催しました。24の市町村に御参加いただき、定員200名に対して、223組361名の方に御来場いただいたところでございます。

右側、東京事務所の取組でございますが、半導体関連産業における人材確保とUIJターンの促進を図るため、11月に首都圏の学生等を対象とした半導体産業PRセミナーを開催し、約400名の方に御参加いただいたところでございます。

首都圏におけるランニングをフックとした熊本PR事業では、3回のイベントで延べ

100名を超える方に御参加いただいております。そのうち20名を超える方が熊本城マラソンにも参加予定ということで、交流人口の拡大にもつながっているところでございます。

20ページをお願いいたします。

左側、大阪事務所の取組でございますが、11月に、大阪梅田エリアの6か所の主要な商業施設を中心に、くまもとフェア、くまもとモン×大阪梅田ジャックを開催しております。また、JR大阪駅で開催したくまもモンファン感謝祭には、約1万人の方に御来場いただいたところでございます。

右側、福岡事務所の取組でございますが、シティー情報ふくおかという福岡のタウン誌を活用した移住体験談の発信や先輩移住者による移住体験トークショーなどを通じまして、熊本への移住希望者の掘り起こしに取り組んでいるところでございます。

21ページをお願いいたします。

方針3、意欲的な市町村等への重点支援・連携強化関係事業でございます。

左側の新規就農者育成総合対策事業では、国の施策を活用しまして、49歳以下の新規就農者に対して初期投資への支援を行っております。

中高年移住就農支援事業では、県外から県内に移住する50歳代の就農希望者に対して、県独自で研修資金や初期投資を支援しているところでございます。

こうした取組により、20名の移住就農につながっているところでございます。

右側、スーパー中山間地域創生事業では、高森町の野尻地域で、ドライフラワーの生産、販売を核に、移住、定住の推進や地域のにぎわいづくりが進められております。

今年5月には、旧JAの支所を改修いたしまして、交流拠点であるNOKaTsBASEをオープンし、ワークショップ等による交流人口の増加等につながっているところで

ございます。

22 ページをお願いいたします。

方針4、関係人口等の拡大関係事業でございます。

左側、関係人口創出拡大事業では、ラブくまプロジェクトの公式LINEによる情報発信等を通じまして、熊本ファンの拡大に取り組んでおります。

11月末時点での会員数は、約4万4,000人となっており、引き続き移住者の裾野となる関係人口の拡大に取り組んでまいります。

右側、県内高校卒業生への情報発信事業では、まず、当事者の意見を聴こうということで、県内の高校を卒業した社会人、大学生で構成するプロジェクトチームを立ち上げまして、若者に効果的に届く情報発信をテーマに検討していただきました。若者世代の情報発信の特性等の御意見をいただいております。いただいた意見も踏まえながらシステム構築を進め、年内には会員登録をスタートできるよう、システムをリリースする予定でございます。

今後も、市町村や関係機関とも連携しながら、人の流れを加速化し、移住、定住を推進してまいります。

地域振興課からは以上でございます。

○時田労働雇用創生課長 労働雇用創生課でございます。

資料の23 ページから、TSMC進出に係る県内波及効果における半導体産業人材等の育成、確保につきまして御説明いたします。

24 ページをお願いいたします。

初めに、現状と課題についてでございます。

世界的に半導体需要が高まる中、TSMCを含む県内半導体関連産業における人材の確保、育成が喫緊の課題となっております。

また、九州経済産業局が事務局となっております九州半導体人材育成等コンソーシアムにおきましては、今後10年間にわたり、九

州の半導体産業における人材不足が毎年1,000人程度になるとの推計がなされているところでございます。

このような現状、課題を踏まえまして、県の取組について御説明いたします。

資料25 ページをお願いいたします。

半導体産業集積に向けた取組としまして、資料の下半分でございますが、県では、知事をリーダーとした半導体産業集積強化推進本部と商工労働部長をリーダーとした半導体産業集積強化推進PTを設置しまして、全庁的な推進・支援体制を構築しているところでございます。

続きまして、26 ページを御覧ください。

26 ページの2、部会の概要のところを御覧いただきますと、この推進本部の下には7つの部会を設けまして、人材の育成、確保、それから渋滞、交通アクセスなどの課題解決に向けて、庁内で連携した取組を進めているところでございます。

中でも、赤囲みの人材育成・確保部会では、人材の育成、確保の課題に対しまして、県庁内はもとより、産学官連携により取組を進めているところでございます。

具体的な主な取組につきまして、27 ページをお願いいたします。

人材育成・確保部会では、この資料の①から③にございます3つの取組を柱に、半導体産業を含む人材の育成、確保を進めているところでございます。

1つ目が、①としまして、学卒者に県内企業に就職してもらうための県内定着に向けた取組、2つ目が、②としまして、県外から移住して働いてもらえるようなUIJ・移住の取組、3つ目が、③としまして、半導体関連を含む産業人材を育成する人材育成の取組となります。

また、今後の方向性のイメージを資料の下半分に記載しておりますが、右上にございます外国人労働者から熊本を選んでもらえるよ



うな取組も併せて実施しているところでございます。

続いて、この3つの柱の県内定着、U I J・移住、人材育成のそれぞれの具体的な取組について御説明いたします。

資料29ページをお願いいたします。

まず、柱の1つ目の県内定着に向けた取組としましては、29ページの資料にあります「知る」・「会う」プロジェクト事業、雇用維持・確保支援事業では、目的等を御覧いただきますと、ブライツ企業のPRや企業説明会の開催を通じまして、若者の県内就職支援を実施しております。

また、人手不足に悩む県内中小企業に対しては、採用力向上のための専門家を無料で派遣するなど、企業の採用力向上や人材マッチングを支援しているところでございます。

令和5年度は、半導体関連産業支援コースを新設の上、現在5つの企業に対して支援を実施しているところでございます。

続きまして、30ページをお願いいたします。

高校生キャリアサポート事業でございます。

取組内容の欄を御覧いただきますと、就職する学生が多い高校に高校生キャリアサポーターを配置しまして、就職支援とその後のフォローアップを行っているところでございます。

また、工業系の高校には、熊本しごとコーディネーターを配置し、学生や保護者を対象とした県内企業への就職の働きかけ、就職支援を行っているところでございます。

続きまして、31ページをお願いいたします。

3、くまもとの半導体産業魅力向上事業では、取組内容のところを御覧いただきますと、来年2月末に開催しますくまもと産業復興エキスポの中で、県内高校生を主なターゲットに、半導体産業の魅力を伝えるプロモーション動画を上映し、半導体産業のイメージアッ

プセミナーを実施してまいります。この事業を通じまして熊本の半導体産業の魅力を向上させることで、県内半導体産業の人材確保につなげていきたいと考えているところでございます。

続きまして、32ページから、柱の2つ目のU I J・移住の取組となります。

資料は、33ページをお願いいたします。

「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業など、U I Jターン就職支援につきましては、取組内容のところに記載しておりますとおろ、県内外に設置しております相談支援窓口による県外求職者への継続的な支援、奨学金返還等の支援を実施しているところでございます。

資料の最下段の表がございしますが、こちらには、U I Jターンの就職支援や奨学金返還等の支援に係るこれまでの支援実績を記載しているところでございます。

続きまして、34ページをお願いいたします。

2、移住定住の推進でございます。

これは、先ほど地域振興課から御説明しました移住、定住等の推進の取組と重なりますが、半導体関連産業の人材育成、確保の面でも、移住、定住の施策を展開することで、本県への人の流れを加速させることができるよう取り組んでいるところでございます。

続きまして、35ページをお願いいたします。

3、プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業では、目的等のところを御覧いただきますと、県内にプロフェッショナル人材を採用するための戦略拠点を設置しまして、県内企業の成長戦略を支援するため、企業への直接訪問、セミナー、研修会の開催などを実施しているところでございます。

また、資料の左下、四角囲みに記載しておりますが、この事業を活用した企業が、プロフェッショナル人材の獲得に至った件数は、

T S M C進出決定後の令和3年11月から今年の10月末までに124件となっており、そのうち4分の1は半導体関連企業となっております。

続きまして、36ページから、柱の3つ目の人材育成の取組を御説明いたします。

37ページを御覧ください。

1、熊本県半導体人材育成会議でございます。

目的等を御覧いただきますと、T S M Cの本県進出表明後の令和4年3月に、この会議を発足させました。県内の半導体関連企業、大学、高専などの教育機関、国や自治体などの行政機関で構成しております。

この会議では、半導体関連産業における人材育成の推進のため、県の取組、それから各構成機関の取組などについて、産学官で情報交換や意見交換を実施しているところでございます。

続いて、38ページをお願いいたします。

2、熊本大学と連携した人材育成でございます。

取組内容を御覧いただきますと、熊本大学におきましては、令和6年4月から、工学部半導体デバイス工学課程や新学部となります情報融合学環が設置されます。

また、資料の下段左側に記載しておりますが、この熊本大学の人材育成の取組につきましては、内閣府の地方大学・地域産業創生交付金を活用しており、5年間で最大35億円が交付されます。県も、これらの取組に対しまして、財政的に支援を行っているところでございます。

引き続き、熊本大学と連携の上、人材育成等に取り組んでまいります。

39ページをお願いいたします。

3、県立技術短期大学校における人材育成でございます。

資料中ほどに記載しておりますが、令和6年4月の半導体技術科の開設に向けた準備を

現在進めておまして、半導体製造と半導体製造装置に関する技能や技術を有する実践技術者を育成していく予定でございます。

また、内閣府から構造改革特別区域計画の認定を受けましたことで、来年4月から熊本大学工学部への編入学が可能となり、県立技術短期大学校から1名が入学予定となっております。

40ページをお願いいたします。

4、県立高校半導体関連人材育成事業でございます。

取組内容の欄を御覧いただきますと、今年度から、半導体に関する生徒の先端研修や教職員研修、出前講座、企業や大学の見学にも取り組んでおり、作成を進めておりますテキストにつきましては、来年度に配布し、各学校の授業において活用していく予定でございます。

41ページを御覧ください。

5、マイスター・ハイスクール事業、水俣高校における産業界と連携した人材育成について御説明いたします。

資料左側のマイスター・ハイスクール事業では、専門高校と自治体、産業界が一体となり、人材育成に取り組んでいるところでございます。

八代工業高校におきましては、令和4年度は、5学科合計400時間を超える産業実務教員による授業を実施しました。令和6年度以降は、この取組を県内全体で実施していく予定でございます。

また、右側の水俣高校における産業界と連携した人材育成では、今年度から、水俣市の半導体関連企業である株式会社アスカインデックスに御協力いただき、水俣高校でアスカインデックスの講義や実習を開始しているところでございます。

引き続き、県南地域を含む県内全域で将来の人材育成に向けた取組を進めてまいります。

42ページをお願いいたします。

6、熊本時習館海外チャレンジ推進事業、熊本時習館私学夢教育事業では、取組内容の欄を御覧いただきますと、オンラインでの英語講座などの海外チャレンジ塾を実施しまして、難関大学進学者や高校生海外留学者に対しまして、資金的な支援等を実施しております。

また、資料下段にございますとおり、東京大学での交流事業としまして、東京大学の教授を県内の私立高校に招いての特別授業実施や県内高校生を対象とした東京大学への視察研修を行っているところでございます。

続きまして、43 ページをお願いいたします。

小中学生への半導体認知度向上事業でございます。若年者に対しましては、電気工事や建築大工などの様々な職種に対する出前授業を行っておりますが、この資料では、小中学生への半導体認知度向上について御説明いたします。

取組内容の欄を御覧いただきますと、半導体に関しましても、若年者の理解を促進するため、令和4年度に試行的に実施しました小中学校での出前授業を、今年度以降、県内全域に拡大して実施していく予定でございます。

また、小中学生等を対象に半導体に興味を持ってもらえるような解説動画を制作いたしまして、半導体関連産業の認知度を高めたいと考えております。

44 ページをお願いいたします。

8、ものづくりDX経営戦略推進事業では、取組内容の欄を御覧いただきますと、くまもと産業支援財団と連携しまして、経営者に対してのプッシュ型での専門家による個別訪問を行い、各企業の課題に対するDXの必要性について啓発することで、資料の右側のほうに記載しております各種の事業の活用につなげているところでございます。

また、最下段に記載しておりますけれども、専門家による今年度の実績訪問社数は、10

月末時点で57社となっております。半数以上の33社が半導体関連企業となっております。

45 ページをお願いいたします。

最後に、くまもと産業復興エキスポの開催につきまして御説明いたします。

開催概要の欄を御覧いただきますと、産業界、教育機関、金融機関連携の下、令和6年2月末の2日間、災害からの創造的復興の状況の発信や、半導体や製造業をはじめとした企業等の出展などを行うイベントを開催いたします。

このイベントでは、産業人材の育成を目的に、学生と企業との出会いの場を積極的に創出いたします。大学等の教育機関から10校が出展され、2,000人以上の県内高校生が来場を予定しており、県内産業や企業を知ってもらい、興味を持ってもらう場となればと期待しているところでございます。

以上が半導体産業人材等の育成、確保に向けた取組となりますが、今後も、産業界や教育機関と連携を密にしながら、しっかり対応してまいります。

説明は以上となります。

○小川企画課長 企画課でございます。

最後になりますが、私から、新大空港構想の概要について御説明させていただきます。

6月及び9月の特別委員会の場でも御紹介させていただきましたが、10月に新大空港構想を策定しましたので、今回改めて概要について御説明させていただきます。

46 ページをお願いいたします。

まず、策定の背景としましては、熊本地震後の平成28年に策定しました大空港構想Next Stageの取組の成果が現れてきたことに加えまして、TSMCの本県進出といった環境変化を踏まえ、10月24日に新大空港構想を策定いたしました。

9月の特別委員会でも御説明いたしました

が、有識者会議を開催しまして、いただいた提言を踏まえ、これまでの取組の継承と新たな環境変化に対応して、大きく2点、空港機能のさらなる強化と空港周辺地域のさらなる活性化を進めてまいりたいと考えております。

この構想は、空港周辺地域の将来像としまして、地方創生の先進地域を目標に、おおむね10年間の取組の方向性をまとめたものになっております。4つの柱で取組を進めてまいりたいと思います。

47ページをお願いいたします。

1枚大きくイメージをつけております。空港周辺地域の将来像のイメージを作成しました。

空港の北側には、TSMC、JASMの進出を契機に企業の集積が進んでいるイメージ、空港の西側には、新産業の創出、研究拠点としてのにぎわいが生まれる姿を描いております。

また、全体として、農業と工業のバランスを重視した取組の推進のイメージですとか、インフラの関係では中九州横断道路や空港アクセス鉄道の整備のイメージを盛り込んでおります。

続いて、48ページをお願いいたします。

ここから2ページで、この4つの柱の概要を記載しております。

柱の1つ目が、空港機能の強化でございます。

空港アクセス鉄道の整備、新規路線等の誘致、運用時間の見直し、航空貨物の体制整備、こういったものに取り組んでまいりたいと考えております。

柱の2つ目は、産業集積、また、産業力の強化になります。

新生シリコンアイランド九州の実現に向けて、半導体関連企業の集積に取り組むとともに、半導体以外の産業につきましても、本県で進めておりますUXプロジェクトの推進などによる新産業の創出を目指してまいりたい

と考えております。

最後の49ページをお願いいたします。

柱の3つ目になりますが、交通ネットワークの構築でございます。

災害に強いまちづくりや交通渋滞の緩和に向けて、当然、道路の整備、改良というものを進めていきたいと考えておりますが、それだけではなく、バスや鉄道の利便性の向上など、いわゆるハードとソフトの両面から交通ネットワークの構築に取り組んでまいりたいと考えております。

最後、柱の4つ目につきましては、快適な生活ができる街づくりということでございます。

誰もが快適に過ごすことができるまちづくりに向けて、これまでの創造的復興の取組を継続していくとともに、質の高い生活環境の整備や空港周辺地域のにぎわいの創出、観光産業の振興、発展、そして環境と経済の両立、こういったものに向けて取組を推進してまいりたいと考えております。

以上、4つの柱に基づきまして、空港周辺地域のさらなる活性化に取り組み、将来的には、空港周辺のみならず、県全体、そして九州全体にいい波及効果をもたらし、50年後、100年後の熊本の発展につなげてまいりたいと考えております。

説明は以上になります。よろしくをお願いいたします。

○橋口海平委員長 以上で執行部からの説明が終わりましたので、質疑に入りたいと思います。

まず、デジタル田園都市国家構想に関する件で、DXの推進、移住、定住等の推進について、質疑はありませんか。

○城下広作委員 ちょっと確認で3ページの部分でございます。

県がしっかり市町村をサポートしていく体

制は大変いいことだと思います。

県内 45 の市町村に派遣して取組をヒアリングして、具体的には、課題、状況を把握するということになり、個別支援で要望に応じて 16 市町村へ派遣して、具体的な事柄について伴走支援を実施しているということですが、要望に応じるというのは、要望があったのが 16 市町村なのかということを確認です。

○受島デジタル戦略推進課長 デジタル戦略推進課でございます。

この 16 市町村は、委員御指摘のとおり、市町村から手が挙がったといいますか、お呼びがかかったところが 16 市町村ということでございます。

○城下広作委員 では、手が挙がってないところは、自分で分かるとるか、自分たちでやっているということなのか、今のタイミングではなかなかまだ整理ができてないから、もう少し考えていろいろ聞こうかなというふうに思っているのか、感想的に県としてはどういうふうに受け止めておられますか。

○受島デジタル戦略推進課長 デジタル戦略推進課です。

今委員がおっしゃいましたように、両方あるかなと思っております。

ベースとなる基本的なデジタル化の取組を飛び越えて、それこそ先ほど御説明しましたように、データの活用ですとかアプリを使った住民サービスというところまで行っているところもございます。ですが、その多くは、これから始めたいけれども、何か具体的にまだ相談するということにまで至ってないというところのほうが、どちらかというところが多いかなと思っております。

○城下広作委員 今から県は、各市町村同等

とは言わないけれども、高いレベルでみんなが競い合うような形が目的だと思うし、県は、その支援をするというのが大事だと思います。特に、なかなか、どうすればいいかというところ、スタッフが少ない、規模が小さいところは、それぞれに問題があると思うので、その辺もしっかりと考えてあげて、こういう形で積極的にこちらからアプローチをしてということが今後大事になるのではないかとということで、一応確認をさせていただきました。

その下に、個別に成果が出ているということで、無線LANができたとかいろいろあるんですけども、それ以外に、さらに具体的な成果、県がこうやった形で支援をしながら、こういう成果が上がったという特筆したものがあれば、教えていただければと思います。

○受島デジタル戦略推進課長 デジタル戦略推進課でございます。

ここには記載いたしませんでしたが、割と市町村様のほうから多くお声がかかりますのが、職員の研修会をやりたいたいのだけれども、その内容ですとか、あるいは講師を探してほしい、あるいは講師を務めてほしいというお声が半分ぐらいございます。これについては、専門人材の講師を派遣して対応させていただいて、職員の一定の理解は高まってきているのかなと思っております。どちらかというところ、そういった基本的なところで、今少しずつ成果を出しているというところがございます。

○城下広作委員 その関連で 10 ページで、荒尾もこういう取組をやっているのは、なかなかすばらしいなと思っております。この間視察に行ったときも、柏の葉だったかな、あそこでもすごいなと思ったけれども、既に荒尾は、それを上回る同等のことをやって、荒尾がやっていいものがあれば、これは意外とほかの市町村でもこれに倣うような形でやると。健康増進というか、医療費を抑制するという

のは、非常に行政的にも大事な視点だから――これは、荒尾はもともとこういうのが得意だったのか、それとも誰か特別な形でこういうことをやったんでしょうかね。ちょっとその詳細が分かれば。

○受島デジタル戦略推進課長 荒尾市は、もともと強かったというよりも、やはり熱心な職員さんがいらっしやいまして、その方と企業様の組合せがよかったというか、非常にいい議論ができていっている中で、こういった取組に発展していっているということが一つございます。

それと市そのものも、やはり健康づくりということに市の施策を大きくクローズアップしておられますので、そこの組合せがもう一つよかったのかなと感じているところでございます。

○城下広作委員 ここは新しい市民病院もできましたし、健康増進というか、こういう取組は今後大事になっていくのかなと思いますので、いい参考の例だと思います。

以上です。

○橋口海平委員長 ほかにございませんか。

○内野幸喜委員 ちょっと教えてほしいですけども、22 ページ、関係人口創出拡大事業ということで、いい事業だと思うんですが、この中で、交流会を東京で11月23日に開催されたということで写真がついてますが、これを見ると、恐らく100名以上参加されているのかなと思います。この参加者の方には、どんなアプローチをしてこれだけの方が参加していただいたのかというのを教えていただければなど。

○久保田地域振興課長 地域振興課でございます。

基本的に、ラブくまプロジェクトの中では、公式LINEを持っておりますので、その登録された会員にLINEを使った周知というのもやっております。そのほかに、アナログ的なところで、直前に東京県人会の総会もございましたので、そういったところでのPRですとか、デジタルとアナログと両方組み合わせながらPRをしたというところでございます。

○内野幸喜委員 これは何回目ですか。今回が初めてということではないと思うんですけども。

○久保田地域振興課長 昨年度、初めて開催しておりました、東京と福岡でそれぞれ1回ずつ開催いたしました。

今年度は、さらに関西圏までということで、こちらに書いておりますとおり、1月には大阪で、2月には福岡で開催したいと思っております。

○内野幸喜委員 東京と福岡では去年に続いて2回目ということですね。どうですか。昨年に比べてやっぱり多くなったんですかね。どんな感じですか。

○久保田地域振興課長 東京につきましては、昨年度が定員が200名ほどだったんですけども、今年は、それを倍の定員まで増やしておりますので、やはり参加者の方もかなり増えております。

こういった取組を継続的に続けていくことで、単純な単発イベントの参加者からだんだん交流人口という形につながっていくのかなと思っておりますので、こういった取組もしっかり継続したいと思います。

○内野幸喜委員 定員400名って、もうほぼ満了したということですかね、今年。すごい

ですよね。だから、LINEとかで案内して、こうやって参加していただく。こういう機会を捉えて積極的に熊本をアピールする。もともと熊本のことを好きな方が参加されていると思うんですが、こういったことをきっかけに移住につながっていけば素晴らしいと思いますので、また来年以降もぜひともやっていただければと思います。

以上でございます。

○橋口海平委員長 ほかにございませんか。

○溝口幸治委員 さっきの10ページの市町村におけるデータ活用の取組で、荒尾の事例とか南小国の事例が載ってますけれども、例えば、地元のIT会社とか地元に進出してきたところと市町村がコラボして新しい事業を立ち上げたというのがあるのかどうかというのが一点。もう一つは、例えば、この楽天さんみたいに、よそからの資本でも入ってくることによって、南小国町にサテライトオフィスかなんかを設けて、そこに1人雇用をして定住まで結びついたという、そういう広がりがある事例というのがあるのかどうかというのをお聞きしたいんですけれども。

○受島デジタル戦略推進課長 デジタル戦略推進課でございます。

市町村内に進出して来られている企業様と、具体的な成果というところまではまだ行っていないかと思うんですが、特に大きい企業さんというよりも、スタートアップ、ベンチャーの企業さんが割と市町村さんといろいろ協議が始まっているという事例は、今回の荒尾市に限らず、例えば大津町であったりだとか幾つか出てきております。それぞれサービスごとに強み、弱みあるかと思しますので、よりよいものになるということは今後期待しているところでございます。

実際にそこから産業振興というか、立地ま

で行くというケースまではまだ至っておりませんが、デジタル戦略局のほうでやっております、DXのコンソーシアムをつくって、民間企業様、それも県内外の企業さんに御参画いただくということの一つの目的が、やはり県外のそういった活力を県内に生かしていくということにございますので、できれば立地というか、拠点を設けていただくというところまで行けば、さらにいいかなと思っております。

○溝口幸治委員 ありがとうございます。

理想的には、やっぱり投資を呼び込んで、そこでまた大きく企業も成長して行って、そして、たくさん仕事を持ってくるところに波及して、またいろいろなスタートアップの企業が生まれてくる。あるいはそういう人たちが移住とか定住に結びついていくという、何というか、夢のようなというか、そういう取組が理想だと思いますので、引き続き頑張っていたきたいと思っております。

それから、もう一点、総務省から非常に高い評価を受けているというのは、この委員会を設置したときから、このデジタルの話は、市町村への支援というのを各先生方がおっしゃって、体力がない、人がいないところへの支援は大事だという議論の中から、多分これは発生してきたということなので、ある程度、この委員会での議論、それから執行部の皆さん方のやる気がかみ合わさって、この高い評価につながっていると思うので、我々にとっても大変うれしいことだなというふうに思いました。感想です。

はい、以上です。

○橋口海平委員長 ほかにございませんか。

○久保田地域振興課長 申し訳ありません。先ほどの内野委員からの御質問につきまして、数字を間違ってお答えさせていただきました。

昨年が参加者100名で、今年が200名でございまして、東京が200名、それから大阪100名、福岡が100名弱、70名ほどで、トータルで400名近くを目標にしております。大変申し訳ございませんでした。

○立山大二郎委員 内野先生のところにつながる形で、また22ページで、このラブくまプロジェクトですね。

熊馬君って名前も決まって、なかなか川崎先生の熱い絵というか、個性的な絵で、非常に面白いと思うんですけども、その会員数が4万3,973人とあるんですが、これは、LINEの登録数という考え方でいいのかというのが、まず一つ。

あと、例えば隣にも県内高校卒業生への情報発信事業というのがあるんですが、こちらのほうは、卒業生対象に魅力を発信していく、仕事情報を発信していくということで、結局、魅力発信のところ、ラブくまプロジェクトもあるわけですから、どういった違いを出すのか、もしくは一緒に絡めてやるのか。そっちのほう効率的じゃないかということと、具体的に高校卒業生に対して、どういったアプローチをしていくのかということ伺います。

○久保田地域振興課長 まず、こちらの右側の県内高校卒業生への情報発信事業は、今システムの構築に取り組んでおりまして、今年度の高校卒業生からスタートしたいということで、先ほど御説明の中でも申し上げましたけれども、今月中には登録を開始したいと。

といいますのが、年明けになりますと進学校の生徒さんたちは大学受験のモードに入っていきますので、教育庁にも御協力いただいて、年内に学校現場に下ろしていくことで登録促進していくと。

もちろんラブくまとかぶる部分もあるんですけども、登録した子供たちには、もう少

し特化した仕事の情報とか、そういったところを発信し、一旦県外に大学進学あるいは就職とかで出られても、その後4年後ですとか、あるいは就職されて1年後、2年後に再び熊本に帰ってきたいなというところに、熊本ではこういった仕事があるよというところを訴えていくというところ。あと、ラブくまも大分かぶりますけれども、観光情報とか地域の情報、やっぱり熊本っていいところだよなって、いつまでも忘れないでねっていうつながりやずっと持っていくというところが大事なかなと思っております。

左側のラブくまのほうは、もう少し一般的に熊本ファンに対するものでございますので、観光ですとかイベント情報、あるいは移住の情報、そういったところを配信しているというところでございます。かぶる部分と特化した部分と使い分けながら情報発信していきたいと思っております。

○立山大二郎委員 かぶる部分も現実的にどうしてもあると思うんですけども、実際、県外に出られる高校生って、どうしても出ていくと、どんどんどんどんふるさととの縁が遠くなっていってしまうわけです。けれども、こういった形で定期的に情報がつながっているというだけでも大きいですし、また、離れられた後でも、ある意味、熊本の観光大使的な形でいろいろ紹介とか、逆に、帰るときに人を連れてきてくれるとか、それにつながると思います。

ですので、とてもいいと思うんですけども、結局かぶる部分もあるのであれば、関係人口を増やすということも含めて、ラブくまにも登録してもらおうとか、また、例えば、ラブくまを県外に出られた高校生とか卒業された方とか紹介して登録してくれたら、何かインセンティブがあるとか、広がりがあるような形で展開していただけるといいのかなと。

もちろん、これから導入ということで、い



ろいろ大変だと思うんですけども、そういったところまで御検討いただければいいのかなと思うところで話させていただきました。

以上です。

○久保田地域振興課長 委員御指摘のとおり、県内高校卒業生、最初の入り口は、この右側の高校卒業生への情報発信事業のほうで登録していきながら、将来的にはラブくまのほうにも移行していってもらおうとか、そういった形で、ここは2つの取組をリンクさせながら、さらに、登録者数、熊本交流人口の拡大に努めていきたいと思っております。ありがとうございます。

○橋口海平委員長 ほかにございませんか。

それでは、なきようですので、次のテーマに入ります。

次に、TSMC進出に係る県内波及効果に関する件ですが、このテーマは内容が多岐にわたります。

そのため、本日は、半導体産業人材等の育成、確保に焦点を絞って議論を進めます。

また、新大空港構想についても質疑をお受けいたします。

これらに関して、質疑はありませんか。

○城下広作委員 来年12月、TSMC稼働ということなんですが、一般的に知られているのは1,700名の雇用と。恐らく1,700名以外に関連企業も同時に熊本に来て、稼働に伴って生産活動もあると思うんですけども、具体的に1,700名の雇用の方は、今の段階でどのくらい決まっているのでしょうかということです。

来年4月からでもいいんですけども、どのくらい今——その1,700名すばっと来るのか。また、それ以外の企業も、熊本で稼働時に合わせて大体どのくらいの人が就労されるのか、そのうちどれくらい熊本の県内の人が

その雇用に携われるのかというのが、分かる範囲でいいです。概略的にイメージを——いろいろ聞かれるもんですから、県民はそういうことをある意味では注目してるもんですから、よろしくお願いします。

○元田企業立地課長 企業立地課でございます。

今委員から御質問がございましたJASMIの新工場の従業員、もともと予定数1,700名という御指摘の数字でございます。

採用については、今も引き続き採用活動がされていると我々は聞いております。もともと1,700名の内訳としまして、台湾から、TSMCからの駐在員が300名から400名近く。それと出資をしているソニーグループからの出向者が200名ほど。それと700名ほどを社員として御採用。残る部分を500名近く外注、アウトソースをされるという予定と聞いておりました。

このうち台湾からの駐在員は、予定どおり——ちょっとプラスになっておりますけれども、もう既に熊本にお入りになっております。それとソニーからの出向者の200名、こちらについても台湾での研修も終わられて熊本に入っていらっしゃる、これも予定どおりと。700名の予定数の社員として採用される方、これはおおむね半々、新卒と中途採用というような、大まかにはそういう形を見込まれておる。

新卒の採用につきましては、今年の春採用、それと来春採用の2回がございますけれども、来春採用については、まだ現在採用活動が続いているということ、今年の春については、120数名の採用が決まったというところで、来春については、予定よりちょっと多くなるんじゃないかと思われませんが、採用活動は続けております。

加えまして、中途採用の方につきましては、これも予定数をちょっと上回るようなペース

で採用が進んでいるということを知っていますので、その結果、最後の外注される500名というところが、いわゆる調整弁というような形になってくるかと思えます。予定数の500名ではなくて、もう少し減るといような可能性もあるのかなと聞いております。

もう一つ、地元からの採用というところがございますけれども、新卒につきましても、地元の大学等からの採用をいただいております。詳細な人数までは、我々も把握し切れておりませんが、地元からの採用も多く出ているということ。

それと、中途の採用につきましても、地元から採用いただいている部分がある。これは、地場企業のほうから転職される方も含まれていると思えますが、あくまでも地元からの採用にはこだわっていただいていると聞いております。こちらも、実数については我々も把握し切れてないというのが実態でございます。以上でございます。

○城下広作委員 ありがとうございます。

台湾のもともとの方、ソニーの方、そのところはある程度分かった上だったんです。それと、今TSMCの関連というか、そこに付随してくるような形の方たちの雇用というのは大体分かるんですか。どのくらい新たに雇用が発生するんだろうかと、これは分かるんでしょうか。いわゆる関連する企業が来る…。

○元田企業立地課長 TSMC社の本県進出に関連してというところで、我々が今、日々お伝えさせていただいているのは、一昨年11月の進出決定以降の半導体関連の立地件数等は御紹介させていただいております。あくまでも、こちらにつきましても、今後採用いただく——当然、どの協定につきましても、地元からの採用を御配慮いただきたいというのは強くお願いをしておりますので、そこも

含めてになりますけれども、雇用が実績化していくのは今後ということになってまいりますので、まだ確定しているというわけではないという部分はございます。

それと関連して、どのくらいの事業者がいらっしゃるのか。例えば、台湾からもどのくらい入ってこられるかと。この辺りは、まだ我々も正確に把握し切れてない部分がございますので、非常に動いている部分もございすものですから、もう少し時間がたたないと、どれくらいその影響で雇用が増えたとかというところまでは、まだ精緻に把握できない状況でございます。

以上でございます。

○城下広作委員 尋ねられたら、県は、しっかりと地元雇用とか、とにかくそういうことにしっかりアプローチをして頑張っているということを代わりに言っておきますので。分かりました。

○溝口幸治委員 今のと関連で、すみません。

とても微妙で、地元雇用が増えるのはありがたいという感覚で私たちは今までいたんですが、一方で、もうほとんどTSMCには関係ないという中小・零細企業もたくさんいらっしゃるというときに、そこも雇用をどう確保していくかが非常に厳しいんだというお話をやっぱりよく聞くことがあるので、非常に難しいところだと思うんですね。

だから、例えば、この委員会での結論が、地元雇用だけをとなると、県は、TSMCに関係ない我々の産業のことは全く考えてないんじゃないかみたいなお叱りを受ける可能性もあるので、そこは、もちろん地元で行きたい方々は優先的にやっていただくのは当然ですけれども、移住とか定住とか考えると、全国から優秀な人を入れていただいたほうが、移住、定住にも結びついていくので、そのバランスですよね。

城下先生に反論するわけじゃないんですけども、私も、そういう気持ちでいしましたが、意外と回ってみると、いやいや、全然うち関係ないんだよねって。だけど人がおらんとよねという産業が確かにあるので、そこはぜひ、そのバランスをこの委員会でも今後議論するというか、頭の中に置いておく必要があるのではないかと思います。

これは私の意見です。

○松田三郎委員 関連で、若干関連するぐらいですけども、すみません。

ちょっと抽象的な質問になろうかと思いますが、今のお二人の話を聞きながら、よく半導体産業は非常に裾野の広い産業であると。だからこれから、TSMCに限らず、ソニーに限らず、いろいろな関連する企業が進出していただくというのは大変ありがたいことで、歓迎すべきだと思っております。

ということは、企業側からすると、いろいろな会社に来る中で、規模も大中小あろうかと思えますし、人材育成、人材確保と一言で言っても、非常に最先端の研究者のレベルを要求する企業とか、あるいは、一つの企業でも、今あるものをつくり続けるために採用する、あるいは、そうは言っても企業ですから、総務部門とか企画営業部門も一定の採用もあるだろうと思っております。

それに対して、今日は、いろいろ取組がありますけれども、県内の大学であるとか、高専であるとか、工業系の県立高校等々、大学、高専はあれかもしれませんけれども、工業系の高校では、年齢的な面、カリキュラムの面でも、大体レベル的に限界も出てくるかなと思っております。

それで、何を聞きたいかといいますと、企業側が、一言で半導体の人材育成をください、確保してくださいと言っても、もしかすると、いや、うちは、そこそこの知識があれば、企業内のシステムで、社内ですっかり

した育成プログラム持ってますから心配なくていいですよというところもあるかもしれないし、さっき言いましたように、いろいろなレベルの知識等々経験等々を要求する企業もあるかもしれないと。

だから、この供給する側、育成する側の教育機関は、大体、その方向なりレベルなりというのをある程度考えながらというか、それに見合うことがきちっとできているのかなというのを、元田課長なのか、時田課長なのか、分かりませんが、お伺いしたいと。

というのが、溝口先生がおっしゃったように、例えば、レベルのミスマッチといいますか、そういうのがあんまり大きくなってしまくと、これはまた県南、県北の問題とは言いませんが、やたらと県北に就職を求めていく人たちが——ただでさえ県南の場合は、工業系の半導体以外とか、ほかの職種も、非常に人手不足というのがあらゆる分野に大きく拡大している。さらに、これに拍車がかかるということになる、教育するほうも効率よくレベルに合った企業にこれだけをとというのがきっちりはいかないとは思いますが、そういった強い意識はお持ちなのか。持っていらっしゃるならいいと思っておりますけれども、そういうところはどうか……。ざっとした質問で恐縮ですが。

○時田労働雇用創生課長 労働雇用創生課でございます。

本日お示ししました資料の37ページ、半導体関連の人材育成会議というのが、県、国、それから教育機関、企業も含めて参加メンバーとして入って、情報交換や情報共有を図っているところでございます。

委員がおっしゃるように、半導体関連産業の高度な人材はここがやるとか、その下のところは、じゃあこの機関がやるというような、きっちり当てはめたような体系的なものではございませんが、それぞれの大学や高専、そ

これから私どもの県立技術短期大学校では、こういった生徒さんをとというような情報交換をお互いやっておりますので、この中で必要な人材を企業さんのほうに輩出するというところで、ある意味情報交換の共有の場でございますけれども、その中で対応しているというのは一つございます。

○元田企業立地課長 企業立地課でございます。

今時田課長からもお話ありましたとおり、人材育成については、各カテゴリーの動きもあっておるかと思えます。

企業側が求める人材という、委員から御指摘がありましたけれども、やはり研究開発をする人材ですとか、あと、量産工場で量産するのに携わる方々とか、企業が求める部分というのも様々あると思えます。

ただ、特に半導体関連につきましては、やはり裾野が広いという御指摘がありましたとおり、理系人材と一口に言っても、その装置系の機械の方だったり、化学の薬品の方たち、これも多岐にわたるので、理系の方といっても、もうほぼ全ての方々が半導体に関連をしてくるというような状況もございますので…

…。  
もう一つ、企業側も採用された後に研修等をされるということもございます。また、人材派遣会社、今日水俣のアスカインデックスさんの話が出ましたけれども、こういったいわゆるトレーニングセンターと呼ばれるところが企業のオーダーに応じて育成をされるというような仕組みもございます。企業さんのニーズというのは、そういったところ出てくる部分があると思っております。

以上でございます。

○松田三郎委員 ちょっと誤解を覚悟で申し上げますならば、ここにも記述があるように、今まで県外にしか就職できなかった、自分の

希望するところがなかったのを、地元とか、県内の言い方はいろいろあるかと思いますが、やっぱり県内の出身者が県内にとどまっていたと、数多くとどまっていたと、これは大変重要なことで、その取組をしっかりとさせていただいていると。

ただ、やっぱり供給する側も、それ以上無理しなくても、足らぬ部分は、さっき言われたごと、県外からでも——溝口委員の御発言がありました。それが、この委員会にあるような移住、定住に結びつくならば、出ていこうと思った人間はとどまってもらう。そして、より多くのTSMCあるいは半導体産業を契機として県外からも来ていただいて、その方が移住、定住に結びつくというならば、これはそれぞれがウィン・ウィンじゃないかなと思います。ですので、さっき言いましたように、そこから先は、労働雇用創生課ですから、TSMC、半導体だけではなくて、ほかの人材不足、人材確保が必要などころもありますので、そっこのほうに課長は力を注いでいただいて、TSMCはほかの人に任せていただいてと思っておりますので、どうぞバランスよくといたしますか、よろしく。これは要望でございます。よろしくお願いいたします。

以上です。

○高野洋介委員 そこで、提案をさせていただきたいと思っておりますけれども、4年制大学の工業系の半導体に特化したものが熊大にはつくられるんですが、熊大ってイメージは、相当ハイレベルな偏差値がないと入れないようなイメージを勝手に思っています。片や、技大は2年間なんですよ。2年間、もうちょっと勉強したい、けど熊大には行けないといったら、そこそこの偏差値で、半導体を4年間でしっかり学べるようなところをつくるべきじゃないかなと思っております。

先ほど松田委員の発言にもありましたように、内からよりも今度は外から、大学1年生

のときから熊本に来てもらって、それからしっかり4年間学んでもらって、それから、その半導体の関連の会社に就職をするなりというような道筋をつけないことには、毎年1,000人の人手は確保できないと私は思っています。

ですから、そこを6月に蒲島知事に質問したけれども、ほぼほぼいい回答がもらえませんでしたので、これからしっかりそこら辺を本腰入れて、県として、例えば県立大学の工業系をどっかにつくるとか、そういう発想をもう一回考え直して入れていかないと、この人材不足は、私は解決しないというふうに思っています。

恐らく、誰が答えるのかといたら、どこも答えようがないんでしょうけれども。何か私の持論に反発なり同意なりある方がいらっしゃったら、積極的な挙手の上、議論をしたいなと思いますけれども、いかがでしょうか。

○小川企画課長 企画課でございます。

6月議会で先生からいただいた質問の答弁のとき、最終的に執行部サイド、当課で調整させていただきましたので、私のほうから本日回答させていただきます。

そのときから、高野先生からも、いろんな大学の地元進出の効果ですとか、TSMCの進出に関連してということ、いろんなお話も伺わせていただいて、その場で議論もさせていただき、本会議の場では、知事から答弁をさせていただきます。

当然、大学の誘致ということになれば、一般論から申し上げれば、今人口がどうしても少なくなってくる中で——これは私が申し上げていいのか、なかなか難しいんですけれども、学生の確保、こういった観点で当然検討する必要があるということは、まずあると思います。

ただ、その中でも、地方に大学をつくる意義というの、当然いろいろあると思ってお

りますので、そこはそれぞれ関係者も多いと思います。

例えば、県立大学みたいな手法もあると思いますし、私立の誘致みたいなものもあると思いますので、そういったところを含めながら、今後、県としても議論していくことになるかもしれませんし、こういった場で引き続き先生方の御意見を伺えればと思っています。

すみません。私からは以上です。

○高野洋介委員 小川課長、ありがとうございました。

恐らく今から、TSMC第2工場、第3工場、第4工場という話も今からなってくるでしょうけれども、ちゃんと人材が供給できる地域だったら、企業も安心して来れるんじゃないかなと思いますので、今後また前向きな議論をしていただければと思いますので、よろしくをお願いします。

以上です。

○橋口海平委員長 ほかにございませんか。

○池永幸生委員 工業高校の再編、何回も言いますが、やはり熊本に就職先がないような科がまだあるわけですね。そういったところも、やっぱり一回話の中に加えてもらえばと思いますけど。

○前田高校教育課長 高校教育課でございます。

今先生から御指摘の科は、恐らく想像がつくところなんですけど、それに関しても、またしっかり私どもともお話しさせていただければと思います。なかなかこの話題とは少しずれていってしまうのかなと思っていますが、先生のおっしゃるお気持ちは分かります。

○橋口海平委員長 ほかにございませんか。

○城下広作委員 大空港構想の件です。

47 ページの絵をちょっと見てもらってよろしいですか。48 ページと。

大津駅から空港まで、この間、知事がイメージを言われました。空港まで行く分ですね。

それで、やっぱり白川の河川は、どうしてもあそこを高くすると工事費がかかるもんだから、工事費を抑えるためには、ある程度低くしないと、白川を渡るところはある程度高さを抑えるんですよ。そうすることによって、空港の高遊原台地は、結果的にトンネルになると知事は言われたんですね。トンネルでしか構造的に落ち着かないんですよ。

そうすると、左の下の絵を見てもらっていいですか。これは、空港の横の駅だと思うんだけど、ここに管制塔があって、出口は地上になってるんですよ。

実際に空港には、ある程度地下のほうに入って落ち着くという形だから、この絵とは実際には全然違うようなイメージだから、イメージといえばそれまでですけども……（「イメージですよ」と呼ぶ者あり）これは、現実的な絵じゃないけんね、これ。けどね、これはイメージがあまりにも乖離し過ぎとる。これはもう、何か空港の横には、上に車がある。そがんなると、これはジェットコースターみたいに上に上がってこないかぬもん。空港には、ある程度地下にあって、そこから落ち着くという形の構造になるけれども、これがちょっとあまりにも——これはイメージだけど、イメージがあまりにも乖離していると私は思うんですけど。

○小川企画課長 企画課でございます。

本日、この場に交通政策課が来ておるんですけども、空港アクセス鉄道の担当ではございませんので、企画課の私のほうから答えさせていただきます。

委員御指摘のとおり、このアクセス鉄道新駅のイメージにつきましては、まさしくイメ

ージということで作成しております。県庁の執行部の中でも様々な議論をしておりますし、最終的に、本当にどういった形になるのかは、今後の用地の取得の関係ですとか、線形をどのようにするかというところにかかわってきます。

ただ、我々、まず一つイメージとしてお示ししたかったものは、上の47 ページも同じなんですけれども、こちらは10年ぐらいとか15年とか、このぐらいのイメージを書いていく中で、例えば、仮に今回のこのアクセス鉄道の新駅のイメージを地下にしてしまうと、どうしてもわかりにくい絵となってしまいます。何というんですか、今のこの絵だと、空港の近くにある駅だっというのを、少なくともイメージはしていただけるかなと我々は思いました。当然、地下か、地下ではないんじゃないか、高架の駅なのかって惹起させる可能性もあったんですが、我々は、それを踏まえた上で、今回イメージとして空港が見える形で作成させていただきましたので、よろしく願いいたします。

以上です。

○城下広作委員 あくまでもイメージということで強調するという——私は、もう現実的には、構造的にいけば、勾配の関係もあって、そんなに上にはなかなか到達するのは技術的に難しいだろうというふうに想像はいたします。

以上です。

○橋口海平委員長 ほかにございませんか。

（「ありません」と呼ぶ者あり）

○橋口海平委員長 なければ、質疑はこれで終了いたします。

次に、議題3、付託調査事件の閉会中の継続審査についてお諮りします。

本委員会に付託の調査事件については、引き続き審査する必要があると認められますの

で、本委員会を次期定例会まで継続する旨、  
会議規則第82条の規定に基づき、議長に申  
し出ることとしてよろしいでしょうか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

異議なしと認め、そのようにいたします。

次に、その他に入ります。

その他として、何かありませんか。

（「ありません」と呼ぶ者あり）

○橋口海平委員長 なければ、これをもちま  
して第4回地域活力創生特別委員会を閉会し  
ます。

午前11時19分閉会

熊本県議会委員会条例第29条の規定により  
ここに署名する

地域活力創生特別委員会委員長